

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年 8 月 4 日

【中間会計期間】 第62期中(自 平成17年11月21日 至 平成18年 5 月20日)

【会社名】 象印マホービン株式会社

【英訳名】 ZOJIRUSHI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 市 川 典 男

【本店の所在の場所】 大阪市北区天満 1 丁目20番 5 号

【電話番号】 大阪 06(6356)2333

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 谷 川 敬 二

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区天満 1 丁目20番 5 号

【電話番号】 大阪 06(6356)2333

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 谷 川 敬 二

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜 1 丁目 8 番16号)
象印マホービン株式会社東京支店
(東京都港区南麻布 1 丁目 6 番18号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期中	第61期中	第62期中	第60期	第61期
会計期間	自 平成15年 11月21日 至 平成16年 5月20日	自 平成16年 11月21日 至 平成17年 5月20日	自 平成17年 11月21日 至 平成18年 5月20日	自 平成15年 11月21日 至 平成16年 11月20日	自 平成16年 11月21日 至 平成17年 11月20日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	27,550	29,987	32,206	53,181	56,249
経常利益 (百万円)	1,734	1,875	1,858	2,531	2,974
中間(当期)純利益 (百万円)	796	878	846	1,396	1,506
純資産額 (百万円)	36,221	37,426	41,199	36,570	39,471
総資産額 (百万円)	60,929	61,576	64,583	63,462	65,465
1株当たり純資産額 (円)	1,589.07	1,642.96	1,761.59	1,602.91	1,730.61
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	34.96	38.56	37.20	59.45	63.53
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	59.5	60.8	62.1	57.6	60.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,940	3,755	3,618	2,339	3,557
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25	124	785	39	0
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,072	2,330	1,848	1,243	3,311
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	11,670	13,086	14,650	11,787	12,148
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	1,037 (851)	1,060 (972)	1,073 (1,214)	1,040 (890)	1,087 (1,080)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	26,420	27,921	29,711	51,237	53,349
経常利益 (百万円)	1,278	1,193	1,123	1,435	1,798
中間(当期)純利益 (百万円)	715	767	715	718	1,139
資本金 (百万円)	4,022	4,022	4,022	4,022	4,022
発行済株式総数 (千株)	24,200	24,200	24,200	24,200	24,200
純資産額 (百万円)	34,341	34,833	36,855	34,077	36,423
総資産額 (百万円)	55,652	56,773	57,194	58,651	59,894
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	4.50	5.00	6.00	9.50	12.00
自己資本比率 (%)	61.7	61.4	64.4	58.1	60.8
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	594 (46)	569 (41)	558 (42)	565 (45)	562 (41)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を省略しております。

4 第62期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 象印特販㈱	東京都港区	10	調理製品・保 存製品・快適 環境製品・そ の他製品	100.0	当社製品の販売 資金援助有り

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年5月20日現在

従業員数(名)	1,073 (1,214)
---------	------------------

- (注) 1 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 従業員数については、特定の部門に区分できないため、合計人数のみ記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年5月20日現在

従業員数(名)	558 (42)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社1社には、象印マホービン労働組合等が組織されており、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に所属し、組合員数は485名(平成18年5月20日現在)であります。

なお、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景にした民間設備投資の増加に加え、雇用、所得環境の改善傾向に伴い個人消費にも増加の動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調となりましたが、長期化する原油価格の高騰による影響などの懸念材料もあり、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの関連市場におきましては、市場の成熟化による需要の低迷に加え、企業間競争の激化に伴い価格競争が一段と激しさを増すなど、引き続き厳しい環境下で推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループは、経営2カ年計画『象印イノベーションプラン パート2(ZIP)』のもと、より一層の企業体質強化と収益力強化を推進いたしました。また、マイボトルを携帯することにより、環境への貢献と健康的なライフスタイルを提案する「マイボトル」キャンペーンを展開するとともに、食器がこのスペースにそのまま置けるコンパクトサイズで6人分の食器が洗える食器洗い乾燥機、全面5層構造IHなべなどの新製品を積極的に投入いたしました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は322億6百万円と前中間連結会計期間に比べ7.4%増加いたしました。利益につきましては、為替レートが円安で推移したことが影響し経常利益は18億58百万円と前中間連結会計期間に比べ0.9%減少となり、中間純利益は8億46百万円と前中間連結会計期間に比べ3.6%減少いたしました。

部門別の業績は次のとおりであります。

調理部門

炊飯ジャーでは、昨秋発売した新製品を中心に圧力IH炊飯ジャーが引き続き好調に推移し、3合炊き以下の小容量タイプも大きく売上を伸ばしました。電気ポットではVE電気まほうびんは堅調に推移したものの、市場全体の需要低下の影響もあり電気ポット全体としては昨年実績を下回りました。電気調理器具では、ホットプレートが厳しい営業を強いられましたが、コーヒーマーカー、オーブントースター、ミキサーなどが堅調に推移いたしました。また、食器洗い乾燥機も今年の3月に投入した新製品が売上に寄与いたしました。海外におきましては、主力の台湾市場においてIH炊飯ジャーの販売が好調に推移し、北米市場においてもマイコン炊飯ジャーが販売チャネルの拡大により、前年実績を上回りました。その結果、調理部門全体といたしましては、売上高は249億9百万円と前中間連結会計期間に比べ8.7%増加となりました。

保存部門

ステンレスマホービンでは、マグボトル、ステンレスランチジャーが堅調に推移したほか、新規商品として投入したステンレスポットも売上に寄与し、ほぼ昨年並みの売上を確保いたしました。ガラスマホービンではインテリア雑貨のようにおしゃれでポップなデザインを採用したハンドポットは好調に推移したものの、ガラスマホービン全体としては売上が減少いたしました。海外におきましては、アジアにおいてステンレスマホービンが好調に推移し、北米市場においてもOCS(オフィスコーヒーマーカー)関連のドリンクディスペンサーの販売が拡大いたしました。また、ガラスマホービンの販売も低迷を続けていたサウジアラビア、アラブ首長国連邦を主力市場とする中近東において回復傾向にあり昨年実績を大幅に上回りました。その結果、売上高は44億42百万円と前中間連結会計期間に比べ11.5%増加となりました。

快適環境部門

除湿乾燥機は新製品の投入による商品ラインアップの充実などにより堅調に推移いたしました。しかしながら、加湿器は熾烈なシェア争いなどの影響もあり低調に推移し、空気清浄機も花粉飛散量の減少による市場全体の需要の低迷により売上が減少いたしました。その結果、売上高は21億59百万円と前中間連結会計期間に比べ10.3%減少となりました。

その他部門

産業機器製品が全般的に堅調に推移し、みまもりほっとラインサービスも契約者数が増加いたしました。その結果、売上高は6億95百万円と前中間連結会計期間に比べ1.0%増加となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

市場の成熟化や消費の伸び悩みによる需要の低迷や企業間競争の激化による価格競争が一段と激しさを増すなどいたしました。圧力IH炊飯ジャーや小容量IH炊飯ジャーが好調に推移したことなどにより、売上高は273億68百万円と前中間連結会計期間に比べ5.8%増加いたしました。営業利益につきましては、為替レートが円安で推移したことと原材料価格の高騰により12億91百万円と前中間連結会計期間に比べ10.5%減少いたしました。

アジア

炊飯ジャー、電気ポット、ステンレスマホービンの販売が好調に推移したことにより、売上高は30億77百万円と前中間連結会計期間に比べ14.4%増加し、営業利益は6億65百万円と前中間連結会計期間に比べ47.6%増加いたしました。

北米

炊飯ジャー及びドリンクディスペンサーの販売が好調に推移したこと、またホームベーカリーの販売も堅調であったことにより、売上高は17億60百万円と前中間連結会計期間に比べ22.5%増加し、営業利益は1億8百万円と前中間連結会計期間に比べ14.9%増加いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は146億50百万円と前中間連結会計期間末に比べ15億63百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は36億18百万円と前中間連結会計期間に比べ1億36百万円減少いたしました。これは主に前中間連結会計期間に比べ法人税等の支払額が9億23百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は7億85百万円と前中間連結会計期間に比べ9億10百万円増加いたしました(前中間連結会計期間は1億24百万円の支出)。これは主に前中間連結会計期間に比べ有価証券の売却・償還による収入が12億円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は18億48百万円と前中間連結会計期間に比べ4億81百万円減少いたしました。これは主に前中間連結会計期間に比べ社債の償還による支出が20億円増加したものの、短期借入金の純増減額が25億67百万円増加したこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は次のとおりであります。

事業部門	生産高(百万円)	前年同期比(%)
調理製品	15,557	+ 9.3
保存製品	3,050	+ 14.4
快適環境製品	1,673	+ 13.5
その他製品	430	+ 11.5
合計	20,712	+ 10.4

(注) 1 金額は製造原価により表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、原則として見込生産であります。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は次のとおりであります。

事業部門	販売高(百万円)	前年同期比(%)
調理製品	24,909	+ 8.7
保存製品	4,442	+ 11.5
快適環境製品	2,159	10.3
その他製品	695	+ 1.0
合計	32,206	+ 7.4

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)ヤマダ電機	2,851	9.5	3,699	11.5

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、調理製品・保存製品・快適環境製品・その他製品の分野において、保温・保冷・加熱・断熱など、独自の技術を駆使し、性能・使用性の向上を目指した高付加価値商品や、市場ニーズに応じた価格競争力のある商品を開発するべく、研究開発活動を展開しております。

研究開発体制は、当社の商品開発部が中心となり、各子会社及び関連会社と密接な連携・協力関係を保ち、効果的かつ迅速な活動を推進しております。

当中間連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は、1億29百万円であります。

部門別の研究成果は次のとおりであります。

調理製品の分野では、食器かごのスペースに置いて、6人分の食器45点がスッキリ収納でき、「5方向ジェットノズル」でガンコな汚れもしっかり落とす食器洗い乾燥機『「ミニでか」食洗機』を開発いたしました。研究開発費の金額は84百万円であります。

保存製品の分野では、コップに注がずに直接飲める保冷専用のダイレクトタイプのステンレスボトルに、引っぱるだけではずせて、カチッと確実に閉められる「カチッとキャップ」と、飲み口に空気の通り道(エアーベント)を作ることで、流れがスムーズになった「エアーベント飲み口」を搭載した「ステンレス クールボトル」を開発いたしました。研究開発費の金額は9百万円であります。

快適環境製品の分野では、部屋の除湿や衣類の乾燥はもちろん、ブーツや布団の乾燥にまで対応できる便利なアタッチメントが付いた、多機能タイプの除湿乾燥機『水とり名人』を開発いたしました。研究開発費の金額は35百万円であります。

その他製品の分野では、産業機器製品を中心に開発いたしました。研究開発費の金額は0百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	象印パーツセンター(大阪府東大阪市)	調理・保存・快適環境・その他	建物の新設	347	平成18年5月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の新設、除却等の新たな計画

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年5月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年8月4日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	24,200,000	24,200,000	大阪証券取引所 市場第二部	
計	24,200,000	24,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成17年11月21日 至 平成18年5月20日		24,200,000		4,022		4,069

(4) 【大株主の状況】

平成18年5月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
市川典男	兵庫県芦屋市山手町	2,259	9.33
和幸株式会社	大阪市中央区谷町6丁目4番 8 306 2	1,322	5.46
協和興産株式会社	大阪市中央区谷町6丁目4番 8 306 2	1,312	5.42
市川敏子	兵庫県芦屋市山手町	1,141	4.71
宝英商事有限会社	兵庫県宝塚市南口1丁目4番26号	990	4.09
市川博邦	兵庫県芦屋市山手町	839	3.47
エスジーエスエスエスジーピー ティールクス (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	Societe Generale 29 Boulevard Hausmann Paris-France (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	710	2.93
象印共栄持株会	大阪市北区天満1丁目20番5号	655	2.70
市川尚孝	兵庫県川西市花屋敷	615	2.54
バンクオブニューヨークジーシー エムクライアントアカウント イーアイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行カスタディ業務部)	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	592	2.44
計		10,437	43.13

(注) 1 上記の他、自己株式1,431千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.91%)を保有しております。なお、当該株式は、会社法第308条第2項の規定により議決権を有しておりません。

2 象印共栄持株会は取引先持株会であり、上記の所有株式数には会社法施行規則第67条の規定により議決権を有していない会員の持分45千株が含まれております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年5月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,431,000		
	(相互保有株式) 普通株式 45,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,532,000	22,532	
単元未満株式	普通株式 192,000		
発行済株式総数	24,200,000		
総株主の議決権		22,532	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式161株及び旭菱倉庫株式会社所有の相互保有株式345株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年5月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 象印マホービン株式会社	大阪市北区天満 1 丁目20番 5号	1,431,000		1,431,000	5.91
(相互保有株式) 旭菱倉庫株式会社	大阪府大東市御領 2 丁目 4 番 1号		45,000	45,000	0.18
計		1,431,000	45,000	1,476,000	6.09

(注) 「他人名義所有株式数」欄に記載しております旭菱倉庫株式会社の株式の名義人は、「象印共栄持株会」(大阪市北区天満 1 丁目20番 5号)であり、同会名義の株式のうち、同社の持分残高(45,345株)の単元部分を記載しております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 12月	平成18年 1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	1,277	1,419	1,390	1,200	1,272	1,228
最低(円)	1,180	1,252	1,171	1,100	1,110	1,128

(注) 1 最高・最低株価は、前月21日より当月20日によっております。

2 最高・最低株価は、大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成16年11月21日から平成17年5月20日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成17年11月21日から平成18年5月20日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年11月21日から平成17年5月20日まで)は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成16年11月21日から平成17年5月20日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成17年11月21日から平成18年5月20日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年11月21日から平成17年5月20日まで)は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年11月21日から平成17年5月20日まで)及び前中間会計期間(平成16年11月21日から平成17年5月20日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年11月21日から平成18年5月20日まで)及び当中間会計期間(平成17年11月21日から平成18年5月20日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年5月20日)		当中間連結会計期間末 (平成18年5月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年11月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		12,039		13,238		10,036	
2 受取手形及び 売掛金	2	11,308		12,194		12,602	
3 有価証券		2,208		1,708		3,608	
4 たな卸資産		8,369		9,237		10,442	
5 繰延税金資産		671		647		807	
6 その他		1,250		922		1,339	
貸倒引当金		62		57		47	
流動資産合計		35,785	58.1	37,892	58.7	38,789	59.2
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物及び構築物		15,363		15,713		15,319	
減価償却累計額		10,595	4,768	10,785	4,928	10,656	4,662
2 機械装置及び 運搬具		2,750		2,912		2,878	
減価償却累計額		2,011	738	2,165	747	2,101	776
3 工具器具及び備品		2,798		2,815		2,783	
減価償却累計額		2,287	511	2,353	462	2,302	480
4 土地		9,029		8,973		9,024	
5 建設仮勘定		173		263		415	
有形固定資産合計		15,221	24.7	15,374	23.8	15,359	23.5
(2) 無形固定資産		463	0.8	507	0.8	502	0.8
(3) 投資その他の資産	1						
1 投資有価証券		6,864		8,790		8,718	
2 長期貸付金		68		28		87	
3 繰延税金資産		1,098		585		377	
4 その他		2,145		1,478		1,716	
貸倒引当金		70		75		85	
投資その他の 資産合計		10,105	16.4	10,808	16.7	10,814	16.5
固定資産合計		25,790	41.9	26,690	41.3	26,675	40.8
繰延資産		0	0.0			0	0.0
資産合計		61,576	100.0	64,583	100.0	65,465	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年5月20日)		当中間連結会計期間末 (平成18年5月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年11月20日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	2	4,192		5,358		5,632		
2	1	234		2,041		410		
3	1	210		10		210		
4	1	4,000				3,000		
5		1,007		793		1,517		
6		753		781		839		
7				28				
8	2	3,213		4,346		3,857		
		13,611	22.1	13,359	20.7	15,466	23.6	
流動負債合計								
固定負債								
1		4,000		4,000		4,000		
2	1	60		250		55		
3		37		24		24		
4		4,602		5,088		4,839		
5		874		661		457		
		9,575	15.5	10,024	15.5	9,376	14.3	
固定負債合計								
負債合計								
(少数株主持分)								
少数株主持分								
		963	1.6			1,150	1.8	
(資本の部)								
資本金								
		4,022	6.5			4,022	6.1	
資本剰余金								
		4,069	6.6			4,070	6.2	
利益剰余金								
		28,983	47.1			29,497	45.1	
その他有価証券 評価差額金								
		1,330	2.2			2,669	4.1	
為替換算調整勘定								
		404	0.7			205	0.3	
自己株式								
		576	0.9			583	0.9	
資本合計								
		37,426	60.8			39,471	60.3	
負債、少数株主 持分及び資本合計								
		61,576	100.0			65,465	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年5月20日)		当中間連結会計期間末 (平成18年5月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年11月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				4,022	6.2		
2 資本剰余金				4,070	6.3		
3 利益剰余金				30,126	46.7		
4 自己株式				589	0.9		
株主資本合計				37,630	58.3		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				2,631	4.1		
2 繰延ヘッジ損益				42	0.1		
3 為替換算調整勘定				109	0.2		
評価・換算差額等 合計				2,479	3.8		
少数株主持分				1,089	1.7		
純資産合計				41,199	63.8		
負債純資産合計				64,583	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月21日 至 平成17年 5月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年11月21日 至 平成18年 5月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			29,987	100.0		32,206	100.0		56,249	100.0
売上原価			19,968	66.6		21,873	67.9		37,879	67.3
売上総利益			10,018	33.4		10,332	32.1		18,369	32.7
販売費及び一般管理費	1		7,927	26.4		8,229	25.6		15,550	27.7
営業利益			2,091	7.0		2,103	6.5		2,819	5.0
営業外収益										
1 受取利息		54			87			109		
2 受取配当金		11			13			54		
3 仕入割引		47			46			92		
4 受取賃貸料		134			88			207		
5 為替差益								235		
6 持分法による 投資利益		30			48			92		
7 その他の 営業外収益		90	369	1.2	148	432	1.3	289	1,080	1.9
営業外費用										
1 支払利息		72			42			134		
2 売上割引		194			190			340		
3 たな卸資産廃棄損		22			16			96		
4 為替差損		79			330					
5 環境対策費								110		
6 その他の 営業外費用		217	586	1.9	97	677	2.1	242	924	1.6
経常利益			1,875	6.3		1,858	5.7		2,974	5.3
特別利益										
1 固定資産売却益	2	180			0			195		
2 貸倒引当金戻入額					11			2		
3 投資有価証券 売却益		102	282	0.9		11	0.0	114	312	0.5
特別損失										
1 固定資産除却損	3	13			15			32		
2 役員退職慰労金		323			2			323		
3 減損損失	4		336	1.1	62	79	0.2		355	0.6
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,822	6.1		1,790	5.5		2,931	5.2
法人税、住民税 及び事業税		881			683			1,600		
法人税等調整額		120	761	2.6	9	693	2.1	468	1,132	2.0
少数株主利益			182	0.6		250	0.8		293	0.5
中間(当期) 純利益			878	2.9		846	2.6		1,506	2.7

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月21日 至 平成17年 5月20日)		前連結会計年度 (自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			4,069		4,069
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	0	0
資本剰余金中間期末 (期末)残高			4,069		4,070
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			28,260		28,260
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		878	878	1,506	1,506
利益剰余金減少高					
1 配当金		113		227	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		41 (2)	155	41 (2)	269
利益剰余金中間期末 (期末)残高			28,983		29,497

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成17年11月21日 至 平成18年5月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年11月20日残高(百万円)	4,022	4,070	29,497	583	37,007
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			159		159
役員賞与の支給			59		59
中間純利益			846		846
自己株式の取得				6	6
自己株式の処分		0		0	0
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)		0	628	6	622
平成18年5月20日残高(百万円)	4,022	4,070	30,126	589	37,630

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年11月20日残高(百万円)	2,669		205	2,463	1,150	40,622
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						159
役員賞与の支給						59
中間純利益						846
自己株式の取得						6
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	38	42	96	15	61	45
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	38	42	96	15	61	577
平成18年5月20日残高(百万円)	2,631	42	109	2,479	1,089	41,199

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年11月21日 至 平成17年 5月20日)	(自 平成17年11月21日 至 平成18年 5月20日)	(自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		1,822	1,790	2,931
減価償却費		445	423	918
減損損失			62	
貸倒引当金の 増加・減少()額		33	1	33
賞与引当金の 増加・減少()額		21	31	61
退職給付引当金の 増加・減少()額		111	246	348
受取利息及び受取配当金		65	100	163
支払利息		72	42	134
持分法による投資利益		30	48	92
投資有価証券売却損益		102		113
固定資産売却損益		180	0	195
固定資産除却損		13	15	32
売上債権の 減少・増加()額		1,407	458	219
たな卸資産の 減少・増加()額		1,165	1,294	772
仕入債務の 増加・減少()額		561	328	773
役員賞与の支払額		41	59	41
その他の営業活動による キャッシュ・フロー		111	1,124	112
小計		4,176	4,888	4,187
利息及び配当金の受取額		111	168	208
利息の支払額		73	55	138
法人税等の支払額		459	1,383	701
営業活動による キャッシュ・フロー		3,755	3,618	3,557

		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年11月21日 至 平成17年 5月20日)	(自 平成17年11月21日 至 平成18年 5月20日)	(自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預け入れ による支出		572	100	572
定期預金の払い戻し による収入		375		1,139
有価証券の取得による支出		204	4	204
有価証券の売却・償還 による収入		104	1,304	504
有形固定資産 の取得による支出		424	333	659
有形固定資産 の売却による収入		563	3	606
無形固定資産 の取得による支出		45	71	158
投資有価証券 の取得による支出		10	122	926
投資有価証券 の売却・償還による収入		280		408
貸付による支出		50		50
貸付金回収による収入		4	9	35
その他の投資活動による キャッシュ・フロー		145	100	123
投資活動による キャッシュ・フロー		124	785	0
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		950	1,617	806
長期借入れによる収入			200	
長期借入金の返済による 支出		5	205	10
社債の償還による支出		1,000	3,000	2,000
自己株式の取得による支出		6	6	13
自己株式の売却による収入		0	0	1
配当金の支払額		113	159	227
少数株主への配当金支払額		254	295	254
財務活動による キャッシュ・フロー		2,330	1,848	3,311
現金及び現金同等物に係る 換算差額		1	52	114
現金及び現金同等物の 増加額		1,298	2,501	360
現金及び現金同等物の 期首残高		11,787	12,148	11,787
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	13,086	14,650	12,148

〔中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月21日 至 平成17年 5月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月21日 至 平成18年 5月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及びその主要な会社名 連結子会社12社 象印フレスコ株式会社、沖縄象印販売株式会社、和新ガラス株式会社、象印ファクトリー・ジャパン株式会社、ZOJIRUSHI AMERICA CORPORATION、香港象印有限公司、TAI ZO CORPORATION、上海象印家用电器有限公司、新象製造廠有限公司、ゼットオーサービス株式会社、象印ユーザーサービス株式会社、東配サービス株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 当社には非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及びその主要な会社名 連結子会社13社 象印フレスコ株式会社、沖縄象印販売株式会社、象印特販株式会社、和新ガラス株式会社、象印ファクトリー・ジャパン株式会社、ZOJIRUSHI AMERICA CORPORATION、香港象印有限公司、TAI ZO CORPORATION、上海象印家用电器有限公司、新象製造廠有限公司、ゼットオーサービス株式会社、象印ユーザーサービス株式会社、東配サービス株式会社 なお、象印特販株式会社については、新規設立により当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数及びその主要な会社名 連結子会社12社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載していますので省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数及びその主要な会社名 持分法適用の関連会社数1社 UNION ZOJIRUSHI CO., LTD.</p> <p>(2) 関連会社(旭菱倉庫株式会社)に対する投資については、中間純損益及び連結利益剰余金(いずれも持分に見合う額)等の面から判断していずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社の、UNION ZOJIRUSHI CO., LTD.の中間決算日は6月30日であります。 なおUNION ZOJIRUSHI CO., LTD.については4月30日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数及びその主要な会社名 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数及びその主要な会社名 同左</p> <p>(2) 関連会社(旭菱倉庫株式会社)に対する投資については、当期純損益及び連結利益剰余金(いずれも持分に見合う額)等の面から判断して連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のUNION ZOJIRUSHI CO., LTD.の決算日は12月31日であります。 なおUNION ZOJIRUSHI CO., LTD.については10月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月21日 至 平成17年 5月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月21日 至 平成18年 5月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)
<p>3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち ZOJIRUSHI AMERICA CORPORATION、香港象印有限公司及び TAI ZO CORPORATIONの中間決算日は3月31日であり、また新象製造廠有限公司の中間決算日は4月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては当該中間決算日に基づく中間財務諸表を採用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、上海象印家用电器有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては3月31日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を採用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致していません。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうち ZOJIRUSHI AMERICA CORPORATION、香港象印有限公司及び TAI ZO CORPORATIONの決算日は9月30日であり、また新象製造廠有限公司の決算日は10月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては当該決算日に基づく財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、上海象印家用电器有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致していません。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p>	<p>満期保有目的の債券償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法</p>	<p>満期保有目的の債券同左 その他有価証券 時価のあるもの同左 時価のないもの同左</p>	<p>満期保有目的の債券同左 その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月21日 至 平成17年 5月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月21日 至 平成18年 5月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)
デリバティブ たな卸資産	時価法 製品・半製品及び原材料 ……………主として総平均法 による原価法 貯蔵品 ……………主として最終仕入 原価法	同左 製品・半製品及び原材料 ……………同左 貯蔵品 ……………同左	同左 製品・半製品及び原材料 ……………同左 貯蔵品 ……………同左
(2) 重要な減価償却 資産の減価償却 の方法 有形固定資産	定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物(建 物附属設備は除く)につい ては、定額法によっており ます。 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物及び構築物 …………… 3～50年 機械装置及び運搬具 …………… 3～15年	定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物(建 物附属設備は除く)につい ては、定額法によっており ます。 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物及び構築物 …………… 3～50年 機械装置及び運搬具 …………… 2～15年	定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物(建 物附属設備は除く)につい ては、定額法によっており ます。 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物及び構築物 …………… 3～50年 機械装置及び運搬具 …………… 3～15年
無形固定資産	定額法を採用しておりま す。 なお、ソフトウェア(自 社利用分)については、社 内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によ っております。	同左	同左
長期前払費用	定額法を採用しておりま す。	同左	同左
(3) 重要な引当金の 計上基準 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失 に備えるため、主として、 一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個 別に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上して おります。	同左	同左
賞与引当金	従業員の賞与の支給に充 てるため、支給見込額基準 により計上しております。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月21日 至 平成17年 5月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月21日 至 平成18年 5月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)
役員賞与引当金		役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。	
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法		同左	同左
ヘッジ会計の方法	主に繰延ヘッジ処理によっております。	同左	同左
ヘッジ手段とヘッジ対象	<p>ただし、適用要件を満たす場合、金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段デリバティブ取引 (為替予約取引及び金利スワップ取引)</p> <p>ヘッジ対象外貨建資産・負債又は実現可能性の極めて高い予定取引(主として、輸出入取引に係る債権・債務)、有価証券及び借入金</p>	<p>ヘッジ手段同左</p> <p>ヘッジ対象同左</p>	<p>ヘッジ手段同左</p> <p>ヘッジ対象同左</p>
ヘッジ方針	社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引を行っております。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月21日 至 平成17年 5月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月21日 至 平成18年 5月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)
ヘッジ有効性 評価の方法	取引対象と手段の相関関係を検討する事前テストのほか、必要に応じて事後テストを行っております。	同左	同左
(6) 在外連結子会社の会計処理基準	在外子会社の財務諸表は、それぞれの所在国において一般に公正妥当と認められた会計処理基準によっており、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。	同左	同左
(7) 中間連結会計期間の税効果会計適用における利益処分方式による圧縮積立金の取扱い	中間連結会計期間に係る納税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において各連結会社が予定している利益処分による圧縮積立金の積立及び取崩を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。		
(8) 消費税等の処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左	同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

〔会計処理の変更〕

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月21日 至 平成17年 5月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月21日 至 平成18年 5月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、税金等調整前中間純利益が62百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間から企業会計基準第4号「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、それぞれ28百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響はセグメント情報「所在地別セグメント情報」の(注)3に記載のとおりであります。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月21日 至 平成17年 5月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月21日 至 平成18年 5月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から企業会計基準第5号「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は40,151百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

〔表示方法の変更〕

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月21日 至 平成17年 5月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月21日 至 平成18年 5月20日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間末に中間連結貸借対照表上「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合等への出資(前中間連結会計期間末52百万円)については、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)の施行に伴う「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)等の改正により当中間連結会計期間末から「投資その他の資産」の「投資有価証券」に含めて表示しております。なお、「投資有価証券」に含めて表示した当該出資額は35百万円であります。</p>	

[次へ](#)

〔注記事項〕

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年5月20日)		当中間連結会計期間末 (平成18年5月20日)		前連結会計年度末 (平成17年11月20日)																																																	
1	<p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>976百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,614百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,606百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一年以内償還 予定社債</td> <td>2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済 予定長期借入金</td> <td>110百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,170百万円</td> </tr> </table>	建物	976百万円	土地	1,614百万円	投資その他の資産	14百万円	計	2,606百万円	一年以内償還 予定社債	2,000百万円	一年以内返済 予定長期借入金	110百万円	長期借入金	60百万円	計	2,170百万円	1	<p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>423百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>951百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,410百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>210百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済 予定長期借入金</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>370百万円</td> </tr> </table>	建物	423百万円	土地	951百万円	投資その他の資産	36百万円	計	1,410百万円	短期借入金	210百万円	一年以内返済 予定長期借入金	10百万円	長期借入金	150百万円	計	370百万円	1	<p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>593百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,294百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,900百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一年以内返済 予定長期借入金</td> <td>110百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内償還 予定社債</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,165百万円</td> </tr> </table>	建物	593百万円	土地	1,294百万円	投資その他の資産	11百万円	計	1,900百万円	一年以内返済 予定長期借入金	110百万円	一年以内償還 予定社債	1,000百万円	長期借入金	55百万円	計	1,165百万円
建物	976百万円																																																				
土地	1,614百万円																																																				
投資その他の資産	14百万円																																																				
計	2,606百万円																																																				
一年以内償還 予定社債	2,000百万円																																																				
一年以内返済 予定長期借入金	110百万円																																																				
長期借入金	60百万円																																																				
計	2,170百万円																																																				
建物	423百万円																																																				
土地	951百万円																																																				
投資その他の資産	36百万円																																																				
計	1,410百万円																																																				
短期借入金	210百万円																																																				
一年以内返済 予定長期借入金	10百万円																																																				
長期借入金	150百万円																																																				
計	370百万円																																																				
建物	593百万円																																																				
土地	1,294百万円																																																				
投資その他の資産	11百万円																																																				
計	1,900百万円																																																				
一年以内返済 予定長期借入金	110百万円																																																				
一年以内償還 予定社債	1,000百万円																																																				
長期借入金	55百万円																																																				
計	1,165百万円																																																				
2		2	<p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>147百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債の「その他」</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	受取手形	38百万円	支払手形	147百万円	流動負債の「その他」	0百万円	2	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>123百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債の「その他」</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	受取手形	31百万円	支払手形	123百万円	流動負債の「その他」	1百万円																																				
受取手形	38百万円																																																				
支払手形	147百万円																																																				
流動負債の「その他」	0百万円																																																				
受取手形	31百万円																																																				
支払手形	123百万円																																																				
流動負債の「その他」	1百万円																																																				

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月21日 至 平成17年 5月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年11月21日 至 平成18年 5月20日)		前連結会計年度 (自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)																																																							
1	<p>販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>運賃</td><td>912百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>510百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>662百万円</td></tr> <tr><td>倉庫料</td><td>325百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,611百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>451百万円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>475百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>218百万円</td></tr> </table>	運賃	912百万円	広告宣伝費	510百万円	販売促進費	662百万円	倉庫料	325百万円	給料手当	1,611百万円	賞与引当金	451百万円	繰入額		退職給付費用	475百万円	減価償却費	218百万円	1	<p>販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>運賃</td><td>938百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>556百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>786百万円</td></tr> <tr><td>倉庫料</td><td>340百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,670百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>459百万円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>458百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>181百万円</td></tr> </table>	運賃	938百万円	広告宣伝費	556百万円	販売促進費	786百万円	倉庫料	340百万円	給料手当	1,670百万円	賞与引当金	459百万円	繰入額		退職給付費用	458百万円	減価償却費	181百万円	1	<p>販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>運賃</td><td>1,694百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,174百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>1,230百万円</td></tr> <tr><td>倉庫料</td><td>611百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>3,216百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>497百万円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>920百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>429百万円</td></tr> </table>	運賃	1,694百万円	広告宣伝費	1,174百万円	販売促進費	1,230百万円	倉庫料	611百万円	給料手当	3,216百万円	賞与引当金	497百万円	繰入額		退職給付費用	920百万円	減価償却費	429百万円
運賃	912百万円																																																										
広告宣伝費	510百万円																																																										
販売促進費	662百万円																																																										
倉庫料	325百万円																																																										
給料手当	1,611百万円																																																										
賞与引当金	451百万円																																																										
繰入額																																																											
退職給付費用	475百万円																																																										
減価償却費	218百万円																																																										
運賃	938百万円																																																										
広告宣伝費	556百万円																																																										
販売促進費	786百万円																																																										
倉庫料	340百万円																																																										
給料手当	1,670百万円																																																										
賞与引当金	459百万円																																																										
繰入額																																																											
退職給付費用	458百万円																																																										
減価償却費	181百万円																																																										
運賃	1,694百万円																																																										
広告宣伝費	1,174百万円																																																										
販売促進費	1,230百万円																																																										
倉庫料	611百万円																																																										
給料手当	3,216百万円																																																										
賞与引当金	497百万円																																																										
繰入額																																																											
退職給付費用	920百万円																																																										
減価償却費	429百万円																																																										
2	<p>固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>178百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>180百万円</td></tr> </table>	機械装置及び 運搬具	1百万円	土地	178百万円	計	180百万円	2	<p>固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>0百万円</td></tr> </table>	機械装置及び 運搬具	0百万円	計	0百万円	2	<p>固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>192百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>195百万円</td></tr> </table>	機械装置及び 運搬具	2百万円	土地	192百万円	計	195百万円																																						
機械装置及び 運搬具	1百万円																																																										
土地	178百万円																																																										
計	180百万円																																																										
機械装置及び 運搬具	0百万円																																																										
計	0百万円																																																										
機械装置及び 運搬具	2百万円																																																										
土地	192百万円																																																										
計	195百万円																																																										
3	<p>固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>13百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び 運搬具	7百万円	工具器具及び備品	4百万円	計	13百万円	3	<p>固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>15百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	10百万円	機械装置及び 運搬具	4百万円	工具器具及び備品	0百万円	計	15百万円	3	<p>固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>32百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	11百万円	機械装置及び 運搬具	13百万円	工具器具及び備品	7百万円	計	32百万円																														
建物及び構築物	1百万円																																																										
機械装置及び 運搬具	7百万円																																																										
工具器具及び備品	4百万円																																																										
計	13百万円																																																										
建物及び構築物	10百万円																																																										
機械装置及び 運搬具	4百万円																																																										
工具器具及び備品	0百万円																																																										
計	15百万円																																																										
建物及び構築物	11百万円																																																										
機械装置及び 運搬具	13百万円																																																										
工具器具及び備品	7百万円																																																										
計	32百万円																																																										
4		4	<p>当社グループは、以下の資産 について減損損失を計上いた しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">遊休 資産</td> <td rowspan="3">静岡県 田方郡</td> <td>建物及 び構築 物</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>工具器 具及び 備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>岐阜県 大野郡</td> <td>土地</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>62</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に事業 の種類を基礎として資産をグ ループングしております。ま た、賃貸用資産及び遊休資産 については、当該資産単独で グループングしております。</p> <p>遊休資産につきましては、 時価の下落があったため、帳 簿価額を回収可能価額まで減 額し、当該減少額を減損損失 (62百万円)として特別損失に 計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能 額は正味売却価額により測定 しており、路線価による相続 税評価額等を基礎とした指標 により評価しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	遊休 資産	静岡県 田方郡	建物及 び構築 物	11	工具器 具及び 備品	0	土地	37	岐阜県 大野郡	土地	13	合計			62	4																																				
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																								
遊休 資産	静岡県 田方郡	建物及 び構築 物	11																																																								
		工具器 具及び 備品	0																																																								
		土地	37																																																								
	岐阜県 大野郡	土地	13																																																								
合計			62																																																								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成17年11月21日 至 平成18年 5月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	24,200,000			24,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,426,431	5,050	320	1,431,161

(変動事由の概要)

- 1 増加は単元未満株式の買取請求による取得であります。
- 2 減少は単元未満株式の買増請求による売却であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年2月16日 定時株主総会	普通株式	159	7	平成17年11月20日	平成18年2月17日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年7月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	136	6	平成18年5月20日	平成18年8月4日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月21日 至 平成17年 5月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月21日 至 平成18年 5月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>12,039百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>757百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>1,803百万円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>13,086百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,039百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	757百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	1,803百万円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>13,086百万円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>13,238百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>292百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>1,703百万円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>14,650百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,238百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	292百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	1,703百万円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>14,650百万円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>10,036百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>192百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>2,303百万円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>12,148百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,036百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	192百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	2,303百万円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>12,148百万円</u>
現金及び預金勘定	12,039百万円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	757百万円																									
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	1,803百万円																									
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>13,086百万円</u>																									
現金及び預金勘定	13,238百万円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	292百万円																									
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	1,703百万円																									
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>14,650百万円</u>																									
現金及び預金勘定	10,036百万円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	192百万円																									
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	2,303百万円																									
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>12,148百万円</u>																									

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年11月21日 至平成17年5月20日)				当中間連結会計期間 (自平成17年11月21日 至平成18年5月20日)				前連結会計年度 (自平成16年11月21日 至平成17年11月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引(借主側)			
1 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装 置及び 運搬具	51	40	10	機械装 置及び 運搬具	34	26	7	機械装 置及び 運搬具	51	43	7
工具器 具及び 備品	2,933	1,502	1,431	工具器 具及び 備品	3,120	1,536	1,584	工具器 具及び 備品	2,740	1,378	1,361
計	2,984	1,543	1,441	計	3,155	1,563	1,592	計	2,791	1,422	1,368
2 未経過リース料中間期末残高 相当額				2 未経過リース料中間期末残高 相当額				2 未経過リース料期末残高相当 額			
1年以内 760百万円				1年以内 826百万円				1年以内 747百万円			
1年超 722百万円				1年超 805百万円				1年超 660百万円			
計 1,483百万円				計 1,632百万円				計 1,407百万円			
3 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額			
支払リース料 507百万円				支払リース料 487百万円				支払リース料 974百万円			
減価償却費 相当額 482百万円				減価償却費 相当額 465百万円				減価償却費 相当額 924百万円			
支払利息相当額 23百万円				支払利息相当額 22百万円				支払利息相当額 46百万円			
4 減価償却費相当額及び利息相 当額の算定方法				4 減価償却費相当額及び利息相 当額の算定方法				4 減価償却費相当額及び利息相 当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法 ……リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする 定額法によってお ります。				減価償却費相当額の算定方法 ……同左				減価償却費相当額の算定方法 ……同左			
利息相当額の算定方法 ……リース料総額とリース物 件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、 各期への配分方法につ いては、利息法によ ってお ります。				利息相当額の算定方法 ……同左				利息相当額の算定方法 ……同左			
オペレーティング・リース取引 (借主側)				オペレーティング・リース取引 (借主側)				オペレーティング・リース取引 (借主側)			
未経過リース料				未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 46百万円				1年以内 33百万円				1年以内 43百万円			
1年超 73百万円				1年超 48百万円				1年超 54百万円			
計 120百万円				計 81百万円				計 98百万円			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年5月20日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	1,710	4,009	2,298
債券	300	277	22
その他	384	352	32
合計	2,395	4,639	2,244

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	4
非上場外国債券	1,800
コマーシャル・ペーパー	1,099
(2) その他有価証券	
非上場株式	256
中国ファンド	503
F F F	200
投資事業有限責任組合への出資金	35

当中間連結会計期間末(平成18年5月20日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	1,712	6,242	4,530
債券	700	577	122
その他	387	415	28
合計	2,799	7,236	4,436

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	4
非上場外国債券	600
コマーシャル・ペーパー	999
(2) その他有価証券	
非上場株式	272
中国ファンド	503
F F F	200
投資事業有限責任組合への出資金	19

前連結会計年度末(平成17年11月20日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	1,703	6,226	4,523
債券	700	658	41
その他	384	404	19
合計	2,787	7,289	4,501

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	
割引金融債	4
非上場外国債券	1,800
コマーシャル・ペーパー	1,599
その他有価証券	
非上場株式	262
中国ファンド	503
F F F	200
投資事業有限責任組合への 出資金	27

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年5月20日)			当中間連結会計期間末 (平成18年5月20日)			前連結会計年度末 (平成17年11月20日)		
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引									
買建									
日本円				245	235	9	19	18	0
米ドル	2,408	2,185	222	4,732	4,489	243	1,967	2,070	103
合計	2,408	2,185	222	4,977	4,724	253	1,986	2,089	103

(注)

前中間連結会計期間末 (平成17年5月20日)	当中間連結会計期間末 (平成18年5月20日)	前連結会計年度末 (平成17年11月20日)
1 時価の算定方法 先物為替相場を使用しております。	1 時価の算定方法 同左	1 時価の算定方法 同左
2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。	2 同左	2 同左

金利関連

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年5月20日)			当中間連結会計期間末 (平成18年5月20日)			前連結会計年度末 (平成17年11月20日)		
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利スワップ取引									
受取変動・支払固定	1,000	33	33	1,000	5	5	1,000	23	23
合計	1,000	33	33	1,000	5	5	1,000	23	23

(注)

前中間連結会計期間末 (平成17年5月20日)	当中間連結会計期間末 (平成18年5月20日)	前連結会計年度末 (平成17年11月20日)
1 時価の算定方法 各金融機関から提示された価格によっております。	1 時価の算定方法 同左	1 時価の算定方法 同左
2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。	2 同左	2 同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年11月21日 至 平成17年 5月20日)

当社及び連結子会社の取扱い製品をその製造方法、市場、販売方法等の類似性にて判別したところ、全セグメントの売上高の合計及び営業損益の金額の合計額に占める同一事業種類の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年11月21日 至 平成18年 5月20日)

当社及び連結子会社の取扱い製品をその製造方法、市場、販売方法等の類似性にて判別したところ、全セグメントの売上高の合計及び営業損益の金額の合計額に占める同一事業種類の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)

当社及び連結子会社の取扱い製品をその製造方法、市場、販売方法等の類似性にて判別したところ、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める同一事業種類の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年11月21日 至 平成17年 5月20日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,859	2,690	1,437	29,987		29,987
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,334	2,519		4,853	(4,853)	
計	28,194	5,209	1,437	34,841	(4,853)	29,987
営業費用	26,750	4,758	1,343	32,852	(4,957)	27,895
営業利益	1,443	450	94	1,988	103	2,091

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、台湾

(2) 北米.....米国

当中間連結会計期間(自 平成17年11月21日 至 平成18年5月20日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,368	3,077	1,760	32,206		32,206
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,590	3,432		6,023	(6,023)	
計	29,958	6,510	1,760	38,229	(6,023)	32,206
営業費用	28,667	5,845	1,651	36,164	(6,061)	30,103
営業利益	1,291	665	108	2,064	38	2,103

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、台湾

(2) 北米.....米国

3 「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間から役員賞与の計上について役員賞与に関する会計基準を適用しております。

この変更に伴い、前中間連結会計期間と同一の基準によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業費用は、日本が28百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計(百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	49,198	4,308	2,741	56,249		56,249
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,648	5,985		10,634	(10,634)	
計	53,847	10,294	2,741	66,883	(10,634)	56,249
営業費用	51,827	9,365	2,623	63,816	(10,386)	53,430
営業利益	2,020	928	118	3,066	(247)	2,819

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、台湾

(2) 北米.....米国

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年11月21日 至 平成17年5月20日)

	アジア	北米	欧州	中近東	その他	計
海外売上高(百万円)	2,865	1,437	104	99	32	4,539
連結売上高(百万円)						29,987
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.6	4.8	0.3	0.3	0.1	15.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾、中国、韓国

(2) 北米.....米国、カナダ

(3) 欧州.....ロシア、ベルギー、フィンランド

(4) 中近東.....アラブ首長国連邦、オマーン、サウジアラビア

(5) その他.....ブラジル、パラグアイ、南アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年11月21日 至 平成18年5月20日)

	アジア	北米	欧州	中近東	その他	計
海外売上高(百万円)	3,380	1,735	88	274	35	5,514
連結売上高(百万円)						32,206
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.5	5.4	0.3	0.8	0.1	17.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾、中国、韓国

(2) 北米.....米国、カナダ

(3) 欧州.....ベルギー、スウェーデン、フィンランド

(4) 中近東.....サウジアラビア、アラブ首長国連邦、オマーン

(5) その他.....ブラジル、エジプト、ペルー

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)

	アジア	北米	欧州	中近東	その他	計
海外売上高(百万円)	4,838	2,727	182	333	72	8,154
連結売上高(百万円)						56,249
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.6	4.9	0.3	0.6	0.1	14.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾、韓国、中国

(2) 北米.....米国、カナダ

(3) 欧州.....ロシア、ベルギー、スウェーデン

(4) 中近東.....サウジアラビア、オマーン、アラブ首長国連邦

(5) その他.....ブラジル、エジプト、南アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(ストック・オプション、自社株式オプション又は自社の株式の付与又は交付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月21日 至 平成17年 5月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月21日 至 平成18年 5月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)
1株当たり純資産額	1,642円96銭	1,761円59銭	1,730円61銭
1株当たり中間(当期)純利益	38円56銭	37円20銭	63円53銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式がないため記載 していません。	同左	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成17年 5月20日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 5月20日)	前連結会計年度末 (平成17年11月20日)
中間連結貸借対照表及び連 結貸借対照表の純資産の部 の合計額(百万円)		41,199	
中間連結貸借対照表及び連 結貸借対照表の純資産の部 の合計額と1株当たり純資 産額の算定に用いられた普 通株式に係る中間連結会計 期間末の純資産額との差額 (百万円)		1,089	
(うち少数株主持分 (百万円))	()	(1,089)	()
普通株式に係る純資産額 (百万円)		40,109	
普通株式の発行済株式数 (千株)		24,200	
普通株式の自己株式数 (千株)		1,431	
1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式の数 (千株)		22,768	

2 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月21日 至 平成17年 5月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月21日 至 平成18年 5月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)
中間(当期)純利益(百万円)	878	846	1,506
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			59
(うち利益処分による 役員賞与金(百万円))	()	()	(59)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	878	846	1,447
普通株式の期中平均株式数 (千株)	22,784	22,770	22,781

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成16年11月21日 至 平成17年 5月20日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年11月21日 至 平成18年 5月20日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年5月20日)		当中間会計期間末 (平成18年5月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年11月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		9,751		8,510		7,297	
2 受取手形	4	1,923		1,806		1,565	
3 売掛金		9,238		10,442		11,143	
4 有価証券		2,208		1,708		3,608	
5 たな卸資産		6,227		7,117		7,709	
6 その他		2,423		2,051		2,968	
貸倒引当金		40		40		40	
流動資産合計		31,732	55.9	31,597	55.2	34,253	57.2
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物	2	3,908		4,058		3,790	
2 土地	2	8,076		8,019		8,070	
3 その他		1,095		1,073		1,286	
計		13,080		13,151		13,147	
(2) 無形固定資産		425		459		448	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		7,906		9,719		9,654	
2 その他		3,918		2,615		2,726	
貸倒引当金		290		348		335	
計		11,534		11,987		12,045	
固定資産合計		25,040	44.1	25,597	44.8	25,641	42.8
繰延資産							
1 社債発行差金		0				0	
繰延資産合計		0	0.0			0	0.0
資産合計		56,773	100.0	57,194	100.0	59,894	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年5月20日)		当中間会計期間末 (平成18年5月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年11月20日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	4	402		632		557		
2		4,426		4,741		5,869		
3				1,400				
4	2	4,000				3,000		
5		660		436		1,125		
6		463		550		566		
7				20				
8	4,5	2,600		2,977		3,174		
流動負債合計			12,553	22.1	10,758	18.8	14,294	23.9
固定負債								
1		4,000		4,000		4,000		
2		4,457		4,936		4,695		
3		59		0		27		
4		869		644		452		
固定負債合計			9,386	16.5	9,581	16.8	9,176	15.3
負債合計			21,940	38.6	20,339	35.6	23,471	39.2
(資本の部)								
資本金								
資本金			4,022	7.1			4,022	6.8
資本剰余金								
1		4,069				4,069		
2		0				0		
資本剰余金合計			4,069	7.2			4,070	6.8
利益剰余金								
1		544				544		
2		23,395				23,395		
3		2,061				2,319		
利益剰余金合計			26,001	45.8			26,259	43.8
その他有価証券 評価差額金			1,315	2.3			2,654	4.4
自己株式			576	1.0			583	1.0
資本合計			34,833	61.4			36,423	60.8
負債資本合計			56,773	100.0			59,894	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年5月20日)		当中間会計期間末 (平成18年5月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年11月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				4,022	7.0		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				4,069			
(2) その他資本剰余金				0			
資本剰余金合計				4,070	7.1		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				544			
(2) その他利益剰余金							
退職積立金				220			
配当準備積立金				220			
固定資産 圧縮積立金				401			
別途積立金				22,500			
繰越利益剰余金				2,888			
利益剰余金合計				26,774	46.8		
4 自己株式				589	1.0		
株主資本合計				34,277	59.9		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				2,619	4.6		
2 繰延ヘッジ損益				42	0.1		
評価・換算差額等 合計				2,577	4.5		
純資産合計				36,855	64.4		
負債純資産合計				57,194	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年11月21日 至 平成17年 5月20日)		当中間会計期間 (自 平成17年11月21日 至 平成18年 5月20日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		27,921	100.0	29,711	100.0	53,349	100.0
売上原価		20,255	72.6	22,095	74.4	38,929	73.0
売上総利益		7,666	27.4	7,615	25.6	14,419	27.0
販売費及び 一般管理費		6,620	23.7	6,686	22.5	13,061	24.5
営業利益		1,045	3.7	929	3.1	1,357	2.5
営業外収益	1	821	3.0	929	3.1	1,511	2.9
営業外費用	2	673	2.4	735	2.4	1,070	2.0
経常利益		1,193	4.3	1,123	3.8	1,798	3.4
特別利益	3	281	1.0	10	0.0	308	0.6
特別損失	4	329	1.2	77	0.3	347	0.7
税引前中間(当期) 純利益		1,146	4.1	1,056	3.5	1,759	3.3
法人税、住民税 及び事業税		535		337		1,057	
法人税等調整額		156	378	4	341	437	619
中間(当期)純利益		767	2.8	715	2.4	1,139	2.1
前期繰越利益		1,293				1,293	
中間配当額						113	
中間(当期) 未処分利益		2,061				2,319	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成17年11月21日 至 平成18年5月20日)

(単位：百万円)

項目	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金		
平成17年11月20日残高	4,022	4,069	0	544	25,715	583	33,769
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当					159		159
役員賞与の支給					42		42
中間純利益					715		715
自己株式の取得						6	6
自己株式の処分			0			0	0
中間会計期間中の変動額合計			0		514	6	508
平成18年5月20日残高	4,022	4,069	0	544	26,229	589	34,277

(単位：百万円)

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年11月20日残高	2,654		2,654	36,423
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				159
役員賞与の支給				42
中間純利益				715
自己株式の取得				6
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	34	42	76	76
中間会計期間中の変動額合計	34	42	76	431
平成18年5月20日残高	2,619	42	2,577	36,855

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位：百万円)

項目	退職積立金	配当準備 積立金	固定資産 圧縮積立金	買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成17年11月20日残高	220	220	387	68	22,500	2,319	25,715
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当						159	159
役員賞与の支給						42	42
中間純利益						715	715
その他利益剰余金の内訳科目間 の振替			14	68		53	
中間会計期間中の変動額合計			14	68		568	514
平成18年5月20日残高	220	220	401		22,500	2,888	26,229

〔中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

項目	前中間会計期間 (自 平成16年11月21日 至 平成17年 5月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月21日 至 平成18年 5月20日)	前事業年度 (自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券償却原価法</p> <p>b 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>c その他有価証券時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・半製品・原材料総平均法による原価法 貯蔵品.....最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>c その他有価証券時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・半製品・原材料同左</p> <p>貯蔵品.....同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>c その他有価証券時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・半製品・原材料同左</p> <p>貯蔵品.....同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物..... 3～50年 機械及び装置... 3～13年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年11月21日 至 平成17年 5月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月21日 至 平成18年 5月20日)	前事業年度 (自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準によって計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p> <p>(5) 子会社損失引当金 子会社の事業に伴う損失に備えるため、子会社の資産内容等を勘案して、当社が負担することになる損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 子会社損失引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(5) 子会社損失引当金 同左</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年11月21日 至 平成17年 5月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月21日 至 平成18年 5月20日)	前事業年度 (自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 主に繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段デリバティブ取引 (為替予約取引及び金利スワップ取引) ヘッジ対象外貨建資産・負債又は実現可能性の極めて高い予定取引(主として、輸出入取引に係る債権・債務)、有価証券及び借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 取引対象と手段の相関関係を検討する事前テストのほか、必要に応じて事後テストを行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段同左 ヘッジ対象同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段同左 ヘッジ対象同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 中間会計期間の税効果会計適用における利益処分方式による圧縮積立金の取扱い	<p>中間会計期間に係る納税額及び法人税等調整額は、当会計年度において予定している利益処分による圧縮積立金の積立及び取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>		
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

〔会計処理の変更〕

<p>前中間会計期間 (自 平成16年11月21日 至 平成17年 5月20日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年11月21日 至 平成18年 5月20日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、税引前中間純利益が62百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から企業会計基準第 4号「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、それぞれ20百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から企業会計基準第 5号「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は36,897百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

〔表示方法の変更〕

前中間会計期間 (自 平成16年11月21日 至 平成17年 5月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月21日 至 平成18年 5月20日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間末に中間貸借対照表上「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合等への出資(前中間会計期間末52百万円)については、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)の施行に伴う「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)等の改正により当中間会計期間末から「投資その他の資産」の「投資有価証券」に含めて表示しております。なお、「投資有価証券」に含めて表示した当該出資額は35百万円であります。</p>	

[次へ](#)

〔注記事項〕

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年5月20日)	当中間会計期間末 (平成18年5月20日)	前事業年度末 (平成17年11月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	12,386百万円	12,602百万円	12,454百万円
2 担保提供資産及び対応債務			
(1) 担保提供資産			
建物	519百万円	百万円	154百万円
土地	663百万円	百万円	343百万円
計	1,182百万円	百万円	498百万円
(2) 対応債務			
一年以内償還予定社債	2,000百万円	百万円	1,000百万円
3 保証債務	<p>下記会社に対し銀行借入等の債務保証を行っております。</p> <p>新象製造廠有限公司 35百万円 (2,550千HK\$)</p> <p>TAI ZO CORPORATION 86百万円 (25,000千NT\$)</p> <p>和新ガラス㈱ 50百万円</p> <p>象印ファクトリー・ジャパン㈱ 0百万円</p> <p>計 171百万円</p> <p>(注) 外貨建保証債務については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>	<p>下記会社に対し銀行借入等の債務保証を行っております。</p> <p>新象製造廠有限公司 210百万円</p> <p>TAI ZO CORPORATION 100百万円 (20百万円、22,745千NT\$)</p> <p>和新ガラス㈱ 50百万円</p> <p>計 360百万円</p> <p>(注) 外貨建保証債務については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>	<p>下記会社に対し銀行借入等の債務保証を行っております。</p> <p>新象製造廠有限公司 50百万円</p> <p>TAI ZO CORPORATION 84百万円 (39百万円、378千US\$)</p> <p>和新ガラス㈱ 50百万円</p> <p>計 184百万円</p> <p>(注) 外貨建保証債務については、決算時の為替相場による円換算額を付しております。</p>
4 中間会計期間末日(期末日)満期手形		<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 38百万円 支払手形 141百万円 流動負債の「その他」 0百万円</p>	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 30百万円 支払手形 116百万円 流動負債の「その他」 1百万円</p>
5 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年11月21日 至 平成17年 5月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月21日 至 平成18年 5月20日)	前事業年度 (自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)																		
1 営業外収益のうち 主なもの																					
受取利息	16百万円	12百万円	32百万円																		
有価証券利息	23百万円	32百万円	50百万円																		
受取配当金	404百万円	494百万円	486百万円																		
受取賃貸料	262百万円	208百万円	457百万円																		
仕入割引	38百万円	30百万円	73百万円																		
特許等許諾料	16百万円	18百万円	29百万円																		
為替差益	百万円	百万円	261百万円																		
2 営業外費用のうち 主なもの																					
支払利息	12百万円	14百万円	26百万円																		
社債利息	46百万円	19百万円	88百万円																		
売上割引	192百万円	188百万円	337百万円																		
たな卸資産廃棄損	22百万円	5百万円	87百万円																		
固定資産賃貸費用	125百万円	132百万円	249百万円																		
環境対策費	百万円	百万円	110百万円																		
為替差損	120百万円	315百万円	百万円																		
3 特別利益																					
土地売却益	178百万円	百万円	192百万円																		
貸倒引当金戻入額	百万円	10百万円	1百万円																		
投資有価証券 売却益	102百万円	百万円	114百万円																		
計	281百万円	10百万円	308百万円																		
4 特別損失																					
固定資産除却損																					
建物	0百万円	10百万円	10百万円																		
構築物	0百万円	百万円	0百万円																		
機械及び装置	6百万円	2百万円	12百万円																		
車両及び 運搬具	百万円	百万円	0百万円																		
工具器具 及び備品	4百万円	0百万円	6百万円																		
計	12百万円	13百万円	30百万円																		
役員退職慰労金	316百万円	2百万円	316百万円																		
減損損失	百万円	62百万円	百万円																		
計	329百万円	77百万円	347百万円																		
		<p>当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <p>用途……遊休資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">静岡県 田方郡</td> <td>建物</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び 備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>岐阜県 大野郡</td> <td>土地</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>62</td> </tr> </tbody> </table>		場所	種類	減損損失 (百万円)	静岡県 田方郡	建物	10	構築物	0	工具器具及び 備品	0	土地	37	岐阜県 大野郡	土地	13	合計		62
場所	種類	減損損失 (百万円)																			
静岡県 田方郡	建物	10																			
	構築物	0																			
	工具器具及び 備品	0																			
	土地	37																			
岐阜県 大野郡	土地	13																			
合計		62																			

項目	前中間会計期間 (自 平成16年11月21日 至 平成17年 5月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月21日 至 平成18年 5月20日)	前事業年度 (自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)
		<p>当社は、主に事業の種類を基礎として資産をグルーピングしております。また、賃貸用資産及び遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>遊休資産につきましては、時価の下落があったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(62百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額により測定しており、路線価による相続税評価額等を基礎とした指標により評価しております。</p>	
5 減価償却実施額			
有形固定資産	258百万円	230百万円	537百万円
無形固定資産	72百万円	66百万円	140百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成17年11月21日 至 平成18年 5月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,426,431	5,050	320	1,431,161

(変動事由の概要)

- 1 増加は単元未満株式の買取請求による取得であります。
- 2 減少は単元未満株式の買増請求による売却であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年11月21日 至 平成17年5月20日)				当中間会計期間 (自 平成17年11月21日 至 平成18年5月20日)				前事業年度 (自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具及び備品	2,904	1,484	1,419	工具器具及び備品	3,101	1,523	1,577	工具器具及び備品	2,710	1,357	1,352
2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 749百万円				1年以内 820百万円				1年以内 739百万円			
1年超 710百万円				1年超 796百万円				1年超 651百万円			
計 1,460百万円				計 1,617百万円				計 1,390百万円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 500百万円				支払リース料 480百万円				支払リース料 960百万円			
減価償却費相当額 476百万円				減価償却費相当額 460百万円				減価償却費相当額 912百万円			
支払利息相当額 22百万円				支払利息相当額 21百万円				支払利息相当額 43百万円			
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法同左				減価償却費相当額の算定方法同左			
利息相当額の算定方法リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法同左				利息相当額の算定方法同左			
オペレーティング・リース取引(借主側)				オペレーティング・リース取引(借主側)				オペレーティング・リース取引(借主側)			
未経過リース料				未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 23百万円				1年以内 23百万円				1年以内 23百万円			
1年超 65百万円				1年超 42百万円				1年超 54百万円			
計 88百万円				計 65百万円				計 77百万円			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成16年11月21日 至 平成17年 5月20日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成17年11月21日 至 平成18年 5月20日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(2) 【その他】

平成18年7月7日開催の取締役会において、平成18年5月20日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、第62期(平成17年11月21日から平成18年11月20日まで)における中間配当金の支払を次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額	136百万円
1株当たりの中間配当金	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成18年8月4日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第61期)	自 至	平成16年11月21日 平成17年11月20日	平成18年2月17日 近畿財務局長に提出。
---------------------	----------------	--------	----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 8月 5日

象印マホービン株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 尾 方 宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥 井 康 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている象印マホービン株式会社の平成16年11月21日から平成17年11月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年11月21日から平成17年5月20日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、象印マホービン株式会社及び連結子会社の平成17年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年11月21日から平成17年5月20日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 8月 4日

象印マホービン株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 尾 方 宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥 井 康 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている象印マホービン株式会社の平成17年11月21日から平成18年11月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年11月21日から平成18年5月20日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、象印マホービン株式会社及び連結子会社の平成18年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年11月21日から平成18年5月20日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 8月 5日

象印マホービン株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 尾 方 宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥 井 康 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている象印マホービン株式会社の平成16年11月21日から平成17年11月20日までの第61期事業年度の中間会計期間(平成16年11月21日から平成17年5月20日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、象印マホービン株式会社の平成17年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年11月21日から平成17年5月20日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 8月 4日

象印マホービン株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 西 尾 方 宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 奥 井 康 夫
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている象印マホービン株式会社の平成17年11月21日から平成18年11月20日までの第62期事業年度の中間会計期間(平成17年11月21日から平成18年5月20日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、象印マホービン株式会社の平成18年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年11月21日から平成18年5月20日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。